2026 年 11 月 6 日

各　　位

会 社 名　株 式 会 社 トレードワークス
代表者名　代 表 取 締 役 社 長　　齋藤　正勝
（コード：3997 東証スタンダード）
問合せ先　取締役　　徳島　直哉
（TEL. 03-6230-8900）

通期業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2026 年 2 月 12 日に公表した業績予想を下記の通り修正しましたのでお知らせいたします。

記

１．業績予想の修正について

(1)2026 年 12 月期の通期業績予想数値の修正（2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日）

	売　上　高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する当期純　利　益	1 株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	5,700	480	480	300	7.31
今回修正予想（B）	5,850	300	300	140	3.46
増 減 額（B－A）	150	△180	△180	△160	
増 減 率（　%　）	2.6	△37.5	△37.5	△53.3	
（ご参考）前期実績（2025 年 12 月期）	5,052	259	258	56	1.49

(2)修正の理由

売上高につきましては、既存顧客向けの案件が堅調に推移したことから、前回予想を上回る見込みとなりました。

一方、営業利益および経常利益につきましては、主に以下の要因により、前回予想を下回る見込みとなりました。

当社は、2026 年 10 月に公表いたしました不正アクセス事案を踏まえ、第 4 四半期をサイバーセキュリティ対策への集中投資の期間と位置づけ、次年度以降の事業の礎を築くことを最優先といたしました。

① サイバーセキュリティ対策への集中投資（約 60 百万円）

第 4 四半期に、当社が提供するシステム全体を対象として、主に以下の対策を集中的に実施し、その費用を計上する見込みです。

・攻撃の予兆を早期に捉える、AIを活用した行動モニタリングの仕組みの構築・試行
・外部の専門機関による第三者診断と、当社専門部門によるペネトレーションテスト・ソースコード診断の拡充
これらの対策を当社システムの信頼の基盤とし、継続的で安定的なサービス提供を実現いたします。

② 検収時期の翌期（2027年12月期）へのずれ込み（利益影響 約50百万円）
サイバー攻撃の高度化を受け、お客様である金融機関においてもサイバーセキュリティ対策の優先度が高まり、システム開発の優先順位が見直されたことに加え、当社も上記の対策に人員を優先的に振り向けたことから、一部案件の検収時期が翌期にずれ込む見込みです。なお、これらの案件は失注によるものではなく、翌期の売上として計上される見込みです。

③ 新中期経営計画を見据えたAIの活用に関する取り組みの強化（約60百万円）
2027年からの新中期経営計画を見据え、AIの活用に関する取り組みを一層強化し、その費用を計上する見込みです。

④ 子会社の利益計画の未達（約40百万円）
一部の連結子会社において、利益が当初の計画を下回る見込みです。
これらの要因（合計約210百万円）の一部を、売上高の増加および前期から続く利益率の向上効果により補うものの、営業利益および経常利益は前回予想を下回る見込みとなりました。
親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記に加え、第3四半期連結累計期間に計上した特別損益（純額 約19百万円の損失）、ならびに2026年10月23日および11月2日に公表いたしました不正アクセス事案に係る損失の見込額（約 50 百万円。確定した額ではありません）を特別損失として織り込んだことにより、前回予想を下回る見込みとなりました。
なお、本件に関し当社が加入するサイバー保険の保険金につきましては、受取額が確定していないため、本予想には織り込んでおりません。また、前期実績との比較では、売上高および各段階利益とも増収増益となる見込みです。

配当予想につきましては、安定配当の方針に基づき、前回予想（年間2円）から変更はありません。

※上記の予想は、本資料発表時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。

以　上